

令和4年度
山梨県昭和町
財務書類
(統一的な基準)

令和6年3月

目次

I. 昭和町の財務書類の公表について	1
1. はじめに	1
2. 統一的な基準の特徴	1
3. 作成基準日	2
4. 財務書類間の相互関係図	3
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	4
1. 主要数値推移	4
令和4年度 財務書類に関する情報①	4
2. 指標一覧	4
(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	4
(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	4
(3) 指標の説明	5
III. 昭和町の財務書類について	6
1. 貸借対照表	6
(1) 令和4年度貸借対照表	7
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	9
2. 行政コスト計算書	12
(1) 令和4年度行政コスト計算書	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較	13
3. 純資産変動計算書	15
(1) 令和4年度純資産変動計算書	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較	16
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和4年度資金収支計算書	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	19
IV. 参考資料	21
一般会計等財務書類4表	21

I. 昭和町の財務書類の公表について

1. はじめに

これまで地方公共団体の公会計制度は、現金主義・単式簿記が採用されてきました。本町においても、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

しかしながら、単式簿記では、将来にわたる資産や負債の状況や減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができないことから、複式簿記・発生主義の企業会計的な手法を活用することが求められるようになり、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした地方公会計の「統一的な基準」が示され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へ、統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

こうした状況の中で、本町では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の公表を行っています。現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになったことで、「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たし、昭和町の財務状況の判断材料の一つとなっています。

2. 統一的な基準の特徴

- ① 現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 統一的な基準により各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となり、さらにICTを活用した固定資産台帳等の整備により、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 全般的な財務状況を多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会への説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

3. 作成基準日

○作成基準日

令和5年3月31日

地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○作成対象とする範囲

統一的な基準による財務書類は「一般会計等」「全体」「連結」の3つの単位により作成します。昭和町では、令和4年度の財務書類を下表のとおり作成しています。

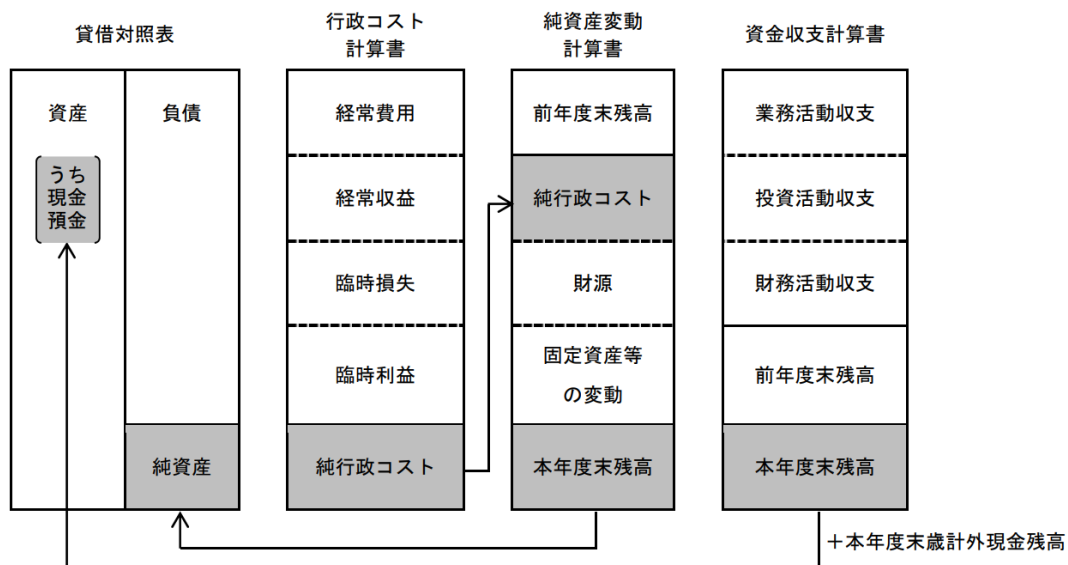
財務書類作成単位ごとの対象範囲

作成単位		対象範囲
連	一般会計等	<ul style="list-style-type: none">一般会計湧水対策事業特別会計
	特別会計	<ul style="list-style-type: none">国民健康保険特別会計後期高齢者医療特別会計介護保険特別会計介護サービス特別会計下水道事業特別会計
結	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none">山梨県市町村総合事務組合甲府地区広域行政事務組合山梨県後期高齢者医療広域連合三郡衛生組合中巨摩地区広域事務組合山梨西部広域環境組合

○係数処理について

本書の表示金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しないことがあります。また、単位未満の係数があるときは「0」を表示し、係数が無いときは「-」を表示しています。

4. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

平成30年度財務書類より、財務書類の概要及び指標分析につきましては、総務省様式に則り公表いたします。5ヵ年のデータをグラフ化し分析することで財務書類を可視化するとともに、統一様式により公表することで、他自治体との比較が容易になっております。

1. 主要数値推移

令和4年度 財務書類に関する情報①

【別紙1】参照

2. 指標一覧

(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

【別紙2】参照

(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

【別紙3】参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ.昭和町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和4年度貸借対照表

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	31,480,509	40,323,811	42,041,507
有形固定資産	27,914,259	36,706,973	37,574,081
(1) 事業用資産	11,094,049	11,094,049	11,848,045
(2) インフラ資産	16,744,803	25,537,518	25,609,598
(3) 物品	75,406	75,406	116,438
無形固定資産	—	—	41
投資その他の資産	3,566,251	3,616,838	4,467,384
(1) 投資及び出資金	23,705	23,705	23,705
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	49,216	104,399	104,399
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	3,294,068	3,294,068	4,139,324
(6) その他	204,000	204,000	209,290
(7) 徴収不能引当金	△ 4,738	△ 9,335	△ 9,335
2.流動資産	2,256,243	2,812,697	3,234,280
(1) 現金預金	465,494	550,113	587,297
(2) 未収金	26,861	72,189	72,397
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,766,475	2,195,224	2,579,414
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 2,586	△ 4,829	△ 4,829
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	33,736,753	43,136,508	45,275,787
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	2,626,258	7,087,067	8,456,067
(1) 地方債	2,626,258	7,087,067	7,468,549
(2) 長期未払金	—	—	5,290
(3) 退職手当引当金	—	—	981,603
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	625
2.流動負債	572,773	909,078	972,771
(1) 1年以内償還予定地方債	493,855	824,714	868,147
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	78,917	84,364	104,353
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	271
負債合計	3,199,031	7,996,145	9,428,838
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	33,246,984	42,519,035	44,620,921
(2) 余剰分（不足分）	△ 2,709,263	△ 7,378,672	△ 8,773,972
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	30,537,722	35,140,363	35,846,949
負債及び純資産合計	33,736,753	43,136,508	45,275,787

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額8,792,715千円
 - ・・・主に下水道事業特別会計の工作物8,763,415千円
- 地方債（固定負債・流動負債合計）の差額4,791,668千円
 - ・・・下水道事業特別会計で発行している地方債4,791,668千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金（固定資産・流動資産合計）の差額1,229,446千円
 - ・・・主に山梨県市町村総合事務組合退職手当分826,922千円及び中巨摩地区広域事務組合分273,551千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定資産	31,480,509	31,298,426	182,084
有形固定資産	27,914,259	27,854,472	59,786
(1) 事業用資産	11,094,049	11,222,826	△ 128,777
(2) インフラ資産	16,744,803	16,548,007	196,796
(3) 物品	75,406	83,639	△ 8,233
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	3,566,251	3,443,953	122,298
(1) 投資及び出資金	23,705	23,617	88
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	49,216	47,961	1,255
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	3,294,068	3,173,100	120,968
(6) その他	204,000	204,000	—
(7) 徴収不能引当金	△ 4,738	△ 4,725	△ 14
2.流動資産	2,256,243	2,465,137	△ 208,894
(1) 現金預金	465,494	678,139	△ 212,646
(2) 未収金	26,861	91,981	△ 65,121
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,766,475	1,697,964	68,511
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 2,586	△ 2,948	362
資産合計	33,736,753	33,763,563	△ 26,810
負債の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定負債	2,626,258	3,040,713	△ 414,455
(1) 地方債	2,626,258	3,040,713	△ 414,455
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	—	—	—
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	572,773	587,433	△ 14,661
(1) 1年以内償還予定地方債	493,855	505,288	△ 11,433
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	78,917	82,146	△ 3,228
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	—
負債合計	3,199,031	3,628,147	△ 429,116
純資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	33,246,984	32,996,390	250,595
(2) 余剰分(不足分)	△ 2,709,263	△ 2,860,974	151,711
純資産合計	30,537,722	30,135,416	402,306
負債及び純資産合計	33,736,753	33,763,563	△ 26,810

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和3年度末残高と令和4年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の減少128,777千円
 - ・・・主に減価償却による減少
- 地方債の減少425,888千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・79,400千円の新規発行及び505,288千円の返済による純減

用語解説

区分		用語	解説	
資産の部	固定資産	事業用資産	公共サービスに供される資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、体育施設、学校など)	
		インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	
		物品	車両、物品(50万円以上)、美術品など	
		無形固定資産	ソフトウェアなど	
		投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など	
		投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上	
		長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分	
		長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)	
		基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の特定目的基金)	
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの	
		徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)	
	流動資産	現金預金	手許現金や普通預金など	
		未収金	税金や使用料などの未収金	
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの	
		棚卸資産	売却目的保有資産	
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの	
		徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)	
	負債の部	固定負債	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
			長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金			原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)	
損失補償等引当金			履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。	
その他			上記以外の固定負債	
流動負債		1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの	
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの	
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの	
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
		その他	上記以外の流動負債	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和4年度行政コスト計算書

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,910,711	11,007,517	12,769,798
1.業務費用	3,877,285	4,549,661	5,209,530
(1) 人件費	1,309,676	1,374,426	1,652,142
(2) 物件費等	2,359,886	2,845,188	3,197,118
(3) その他の業務費用	207,722	330,047	360,270
2.移転費用	4,033,426	6,457,857	7,560,268
経常収益	300,821	645,372	707,791
1.使用料及び手数料	57,420	375,379	414,741
2.その他	243,401	269,994	293,049
純経常行政コスト	7,609,889	10,362,145	12,062,007
臨時損失	856,269	856,531	856,531
臨時利益	4,460	4,460	4,460
純行政コスト	8,461,698	11,214,216	12,914,078

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額2,424,431千円

・・・補助金等の差額3,103,782千円及び会計間の繰入金の相殺△695,998千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,799,104千円
介護保険特別会計	939,864千円
下水道事業特別会計	168,598千円
後期高齢者医療特別会計	196,200千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 1,102,411 千円
 - ・・・主に山梨県後期高齢者医療広域連合分 1,882,891 千円及び連結対象団体間の取引の相殺△878,526 千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
経常費用	7,910,711	7,471,004	439,707
1.業務費用	3,877,285	3,534,425	342,860
(1) 人件費	1,309,676	1,263,292	46,384
(2) 物件費等	2,359,886	2,165,212	194,674
(3) その他の業務費用	207,722	105,921	101,801
2.移転費用	4,033,426	3,936,579	96,847
経常収益	300,821	251,954	48,867
1.使用料及び手数料	57,420	54,757	2,663
2.その他	243,401	197,197	46,204
純経常行政コスト	7,609,889	7,219,050	390,840
臨時損失	856,269	896,715	△ 40,446
臨時利益	4,460	2,523	1,937
純行政コスト	8,461,698	8,113,242	348,456

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物件費等の増加194,674千円
 - ・・・主に委託料の増加68,057千円、使用料及び賃借料の増加39,133千円及び光熱水費の増加38,608千円等によるもの

用語解説

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用		住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益		
使用料及び手数料		財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他		過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益		
臨時損失		資産除売却損など
臨時利益		資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和4年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	30,135,416	34,646,483	35,442,320
純行政コスト	△ 8,461,698	△ 11,214,216	△ 12,914,078
財源	8,744,264	11,589,278	13,189,643
(1) 税収等	6,288,681	7,435,518	8,246,891
(2) 国県等補助金	2,455,583	4,153,760	4,942,752
本年度差額	282,565	375,062	275,565
資産評価差額	88	88	88
無償所管換等	129,826	129,826	129,826
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	10,246
その他	△ 10,174	△ 11,097	△ 11,097
本年度純資産変動額	402,306	493,880	404,628
本年度純資産残高	30,537,722	35,140,363	35,846,949

本町の純行政コスト 8,461,698 千円に対し財源は 8,744,264 千円であり本年度差額は 282,565 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産へ充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額2,752,518千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額2,424,431千円
- 財源の差額2,845,014千円…各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,812,689千円
介護保険特別会計	1,022,031千円
下水道事業特別会計	481,907千円
介護サービス特別会計	27,144千円
後期高齢者医療特別会計	197,241千円
相殺消去	△695,998千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額1,699,862千円…行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の増加1,102,411千円
- 財源の差額1,600,365千円…各連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

山梨県市町村総合事務組合	103,617千円
甲府地区広域行政事務組合	291,153千円
山梨県後期高齢者医療広域連合	1,884,919千円
三郡衛生組合	17,456千円
中巨摩地区広域事務組合	170,170千円
山梨西部広域環境組合	11,575千円
連結相殺消去	△878,526千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
前年度末純資産残高	30,135,416	29,058,529	1,076,887
純行政コスト	△ 8,461,698	△ 8,113,242	△ 348,456
財源	8,744,264	9,008,992	△ 264,728
(1) 税金等	6,288,681	6,054,082	234,599
(2) 国県等補助金	2,455,583	2,954,910	△ 499,328
本年度差額	282,565	895,750	△ 613,185
資産評価差額	88	△ 9	97
無償所管換等	129,826	184,184	△ 54,358
その他	△ 10,174	△ 3,038	△ 7,136
本年度純資産変動額	402,306	1,076,887	△ 674,582
本年度純資産残高	30,537,722	30,135,416	402,306

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加348,456千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に物件費等の増加によるもの
- 国県等補助金の減少499,328千円
 - ・・・主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の減少432,502千円

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和4年度資金収支計算書

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	782,918	1,066,502	/	
1.業務支出	7,362,929	10,176,887		
2.業務収入	8,139,375	11,243,920		
3.臨時支出	854,898	855,160		
4.臨時収入	861,370	854,629		
投資活動収支	△ 569,676	△ 712,087		
1.投資活動支出	1,338,832	1,601,372		
2.投資活動収入	769,157	889,286		
財務活動収支	△ 425,888	△ 569,629		
1.財務活動支出	505,288	848,129		
2.財務活動収入	79,400	278,500		
本年度資金収支額	△ 212,646	△ 215,214		△ 251,578
前年度末資金残高	678,139	765,327		836,571
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	2,287	
本年度末資金残高	465,494	550,113	587,279	

前年度末歳計外現金残高	—	—	0
本年度歳計外現金増減額	—	—	18
本年度末歳計外現金残高	—	—	18
本年度末現金預金残高	465,494	550,113	587,297

一般会計等の業務活動収支は782,918千円のプラスとなっています。投資活動収支は569,676千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、425,888千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は212,646千円のマイナスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額283,584千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	△11,850千円
介護保険特別会計	16,916千円
下水道事業特別会計	278,490千円

- 投資活動収支の差額△142,411千円…主な特別会計の投資活動収支は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	5,807千円
介護保険特別会計	△17,953千円
下水道事業特別会計	△130,265千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書 単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
業務活動収支	782,918	1,184,769	△ 401,852
1.業務支出	7,362,929	6,950,611	412,318
2.業務収入	8,139,375	7,816,015	323,360
3.臨時支出	854,898	896,715	△ 41,817
4.臨時収入	861,370	1,216,080	△ 354,710
投資活動収支	△ 569,676	△ 587,220	17,544
1.投資活動支出	1,338,832	1,702,472	△ 363,639
2.投資活動収入	769,157	1,115,252	△ 346,095
財務活動収支	△ 425,888	△ 412,580	△ 13,307
1.財務活動支出	505,288	504,580	707
2.財務活動収入	79,400	92,000	△ 12,600
本年度資金収支額	△ 212,646	184,969	△ 397,615
前年度末資金残高	678,139	493,171	184,969
本年度末資金残高	465,494	678,139	△ 212,646

前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度末現金預金残高	465,494	678,139	△ 212,646

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務支出の増加412,318千円
 - ・・・主に物件費等支出179,306千円の増加、国庫交付金返還金等のその他の支出126,237千円の増加及び移転費用支出96,847千円の増加等によるもの
- 投資活動支出の減少363,639千円
 - ・・・主に基金積立金支出375,973千円の減少
- 投資活動収入の減少346,095千円
 - ・・・主に基金取崩収入342,568千円の減少
- 財務活動収入の減少12,600千円
 - ・・・地方債発行収入の減少

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,480,509	固定負債	2,626,258
有形固定資産	27,914,259	地方債	2,626,258
事業用資産	11,094,049	長期未払金	—
土地	4,577,996	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,003,106	その他	—
建物減価償却累計額	△7,783,165	流動負債	572,773
工作物	287,271	1年内償還予定地方債	493,855
工作物減価償却累計額	△154,660	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	78,917
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	3,199,031
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	163,501	固定資産等形成分	33,246,984
インフラ資産	16,744,803	余剰分（不足分）	△2,709,263
土地	13,545,828		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△550		
工作物	7,957,047		
工作物減価償却累計額	△4,857,404		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	97,521		
物品	593,009		
物品減価償却累計額	△517,603		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,566,251		
投資及び出資金	23,705		
有価証券	530		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	49,216		
長期貸付金	—		
基金	3,294,068		
減債基金	92,929		
その他	3,201,139		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△4,738		
流動資産	2,256,243		
現金預金	465,494		
未収金	26,861		
短期貸付金	—		
基金	1,766,475		
財政調整基金	1,766,475		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,586	純資産合計	30,537,722
資産合計	33,736,753	負債及び純資産合計	33,736,753

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,910,711
業務費用	3,877,285
人件費	1,309,676
職員給与費	1,163,800
賞与等引当金繰入額	78,917
退職手当引当金繰入額	—
その他	66,959
物件費等	2,359,886
物件費	1,731,640
維持補修費	111,201
減価償却費	517,045
その他	—
その他の業務費用	207,722
支払利息	31,637
徴収不能引当金繰入額	2,544
その他	173,541
移転費用	4,033,426
補助金等	2,203,697
社会保障給付	1,136,315
他会計への繰出金	689,257
その他	4,158
経常収益	300,821
使用料及び手数料	57,420
その他	243,401
純経常行政コスト	7,609,889
臨時損失	856,269
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,371
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	854,898
臨時利益	4,460
資産売却益	3,571
その他	889
純行政コスト	8,461,698

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,135,416	32,996,390	△2,860,973
純行政コスト (△)	△8,461,698		△8,461,698
財源	8,744,264		8,744,264
税収等	6,288,681		6,288,681
国県等補助金	2,455,583		2,455,583
本年度差額	282,565		282,565
固定資産等の変動 (内部変動)		130,855	△130,855
有形固定資産等の増加		448,651	△448,651
有形固定資産等の減少		△518,692	518,692
貸付金・基金等の増加		982,162	△982,162
貸付金・基金等の減少		△781,268	781,268
資産評価差額	88	88	
無償所管換等	129,826	129,826	
その他	△10,174	△10,174	—
本年度純資産変動額	402,306	250,595	151,711
本年度末純資産残高	30,537,722	33,246,984	△2,709,263

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,362,929
業務費用支出	3,329,503
人件費支出	1,281,484
物件費等支出	1,842,841
支払利息支出	31,637
その他の支出	173,541
移転費用支出	4,033,426
補助金等支出	2,203,697
社会保障給付支出	1,136,315
他会計への繰出支出	689,257
その他の支出	4,158
業務収入	8,139,375
税収等収入	6,009,214
国県等補助金収入	1,831,177
使用料及び手数料収入	55,840
その他の収入	243,144
臨時支出	854,898
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	854,898
臨時収入	861,370
業務活動収支	782,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,338,832
公共施設等整備費支出	448,651
基金積立金支出	890,181
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	769,157
国県等補助金収入	96,029
基金取崩収入	669,281
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	3,846
その他の収入	—
投資活動収支	△569,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	505,288
地方債償還支出	505,288
その他の支出	—
財務活動収入	79,400
地方債発行収入	79,400
その他の収入	—
財務活動収支	△425,888
本年度資金収支額	△212,646
前年度末資金残高	678,139
本年度末資金残高	465,494
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	465,494

【別紙1】令和4年度 財務書類に関する情報①

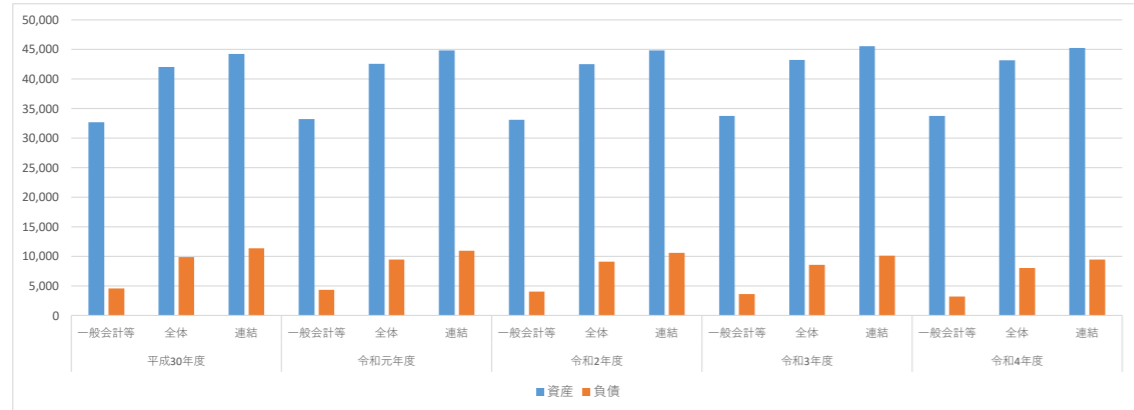
団体名 山梨県昭和町
 団体コード 193844

人口	21,101 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	9 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,875,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

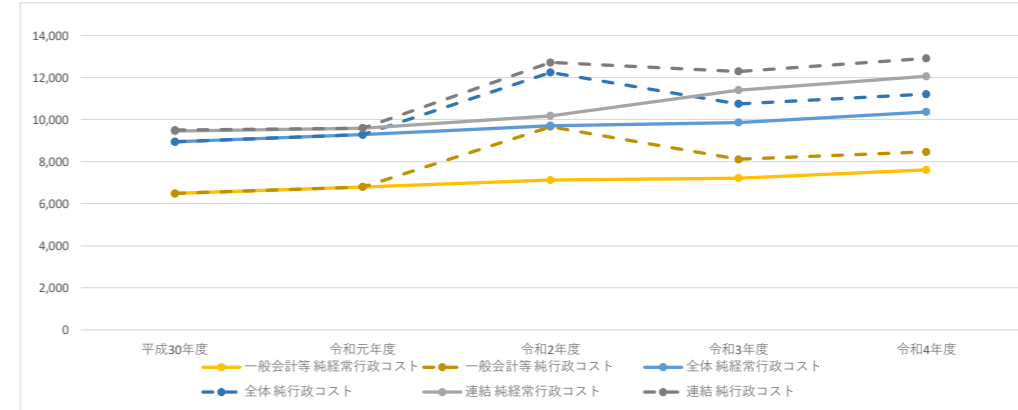
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,663	33,214	33,106	33,764	33,737
	負債	4,574	4,344	4,047	3,628	3,199
全体	資産	42,022	42,574	42,528	43,215	43,137
	負債	9,882	9,456	9,114	8,568	7,996
連結	資産	44,260	44,855	44,825	45,558	45,276
	負債	11,374	10,969	10,606	10,116	9,429



分析:
 一般会計等と全体会計で平成30年度から令和4年度までの間において、負債は減少傾向で推移しています。資産は減価償却による事業用資産の減少等を主な要因として、令和4年度では減少しています。
 令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,400百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,763百万円が要因となっています。
 また負債は4,797百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債4,792百万円が要因となっています。
 令和4年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

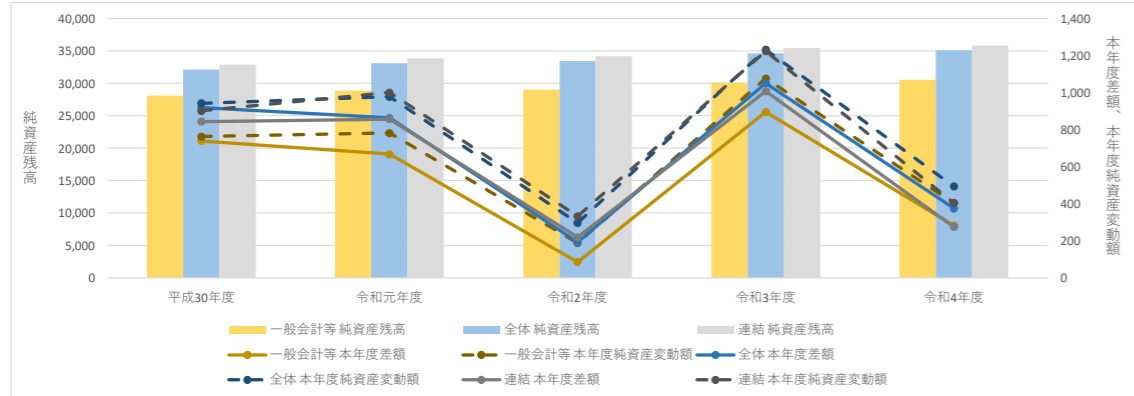
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,490	6,794	7,127	7,219	7,610
	純行政コスト	6,490	6,794	9,660	8,113	8,462
全体	純経常行政コスト	8,945	9,282	9,709	9,859	10,362
	純行政コスト	8,945	9,282	12,242	10,753	11,214
連結	純経常行政コスト	9,455	9,591	10,183	11,399	12,062
	純行政コスト	9,505	9,592	12,717	12,293	12,914



分析:
 行政コストについての推移をみると、平成30年度及び令和元年度までは全ての会計区分で大きな変動なく横ばいで推移しています。純経常行政コストにおいては令和4年度においても前年に引き続き増加しており、期間を通して微増傾向となっています。また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策経費等による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対して純行政コストは全ての会計区分で増加しています。
 令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,752百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,799百万円、介護保険特別会計の補助金等940百万円が要因となっています。
 令和4年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると1,700百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において1,700百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

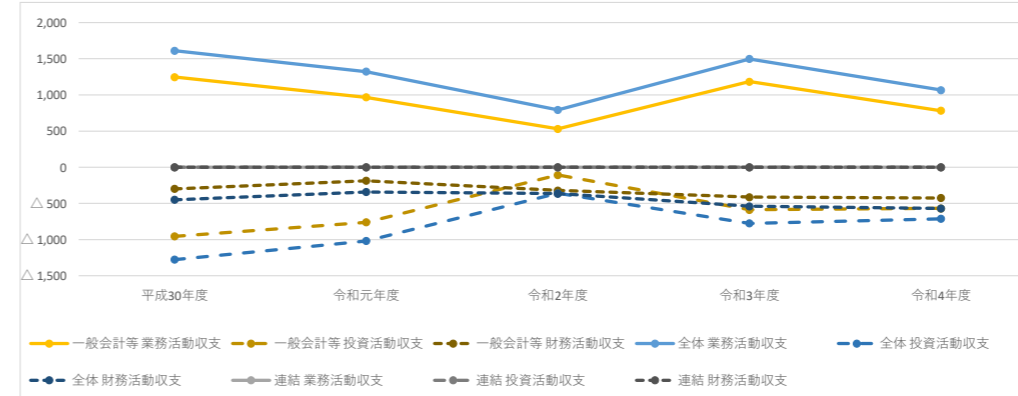
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	739	668	85	896	283
	本年度純資産変動額	763	782	188	1,077	402
	純資産残高	28,088	28,870	29,059	30,135	30,538
全体	本年度差額	920	864	193	1,051	375
	本年度純資産変動額	943	978	297	1,232	494
	純資産残高	32,140	33,118	33,414	34,646	35,140
連結	本年度差額	843	857	220	1,008	276
	本年度純資産変動額	902	1,000	333	1,224	405
	純資産残高	32,886	33,886	34,219	35,442	35,847



分析:
 令和4年度一般会計等において財源が8,744百万円となり、純行政コストの8,462百万円を上回っています。このため本年度差額は283百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。
 全ての会計区分において期間を通して本年度差額がプラスとなり、純資産残高が毎年増加していますが、令和4年度においては増加幅は縮小しました。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,248	967	531	1,185	783
	投資活動収支	△ 956	△ 761	△ 107	△ 587	△ 570
	財務活動収支	△ 298	△ 187	△ 320	△ 413	△ 426
全体	業務活動収支	1,612	1,322	793	1,499	1,067
	投資活動収支	△ 1,278	△ 1,019	△ 360	△ 775	△ 712
	財務活動収支	△ 449	△ 342	△ 365	△ 539	△ 570
連結	業務活動収支	-	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-	-	-



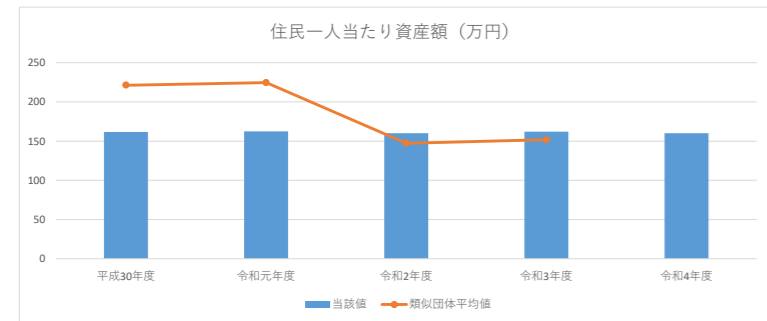
分析:
 業務活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。令和4年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると284百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の278百万円によるものです。
 投資活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。令和4年度は主に基金積立金支出の減少等を要因に、マイナス幅は縮小しています。
 財務活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

【別紙2】令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

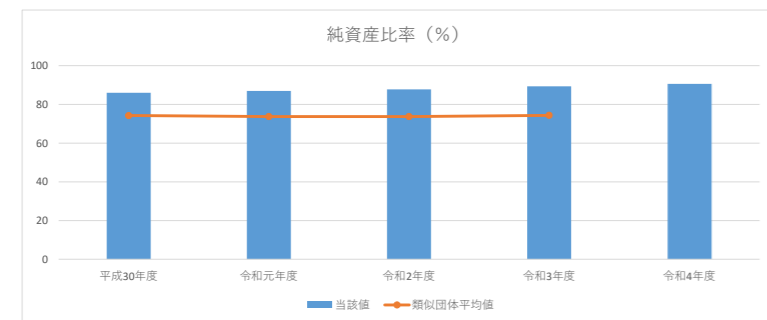
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,266,275	3,321,447	3,310,602	3,376,356	3,373,675
人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
当該値	161.5	162.3	160.2	161.9	159.9
類似団体平均値	221.2	224.6	147.2	151.7	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

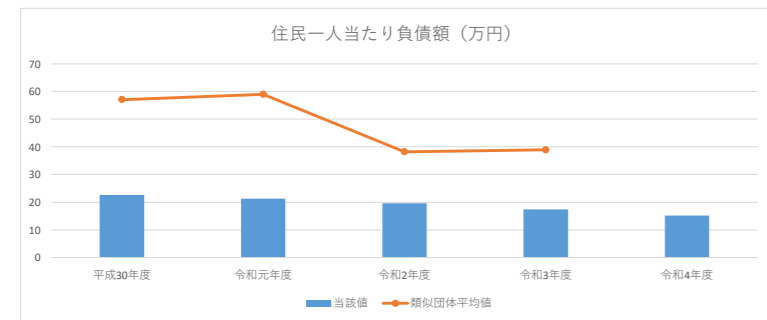
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,088	28,870	29,059	30,135	30,538
資産合計	32,663	33,214	33,106	33,764	33,737
当該値	86.0	86.9	87.8	89.3	90.5
類似団体平均値	74.2	73.7	73.7	74.3	-



4. 負債の状況

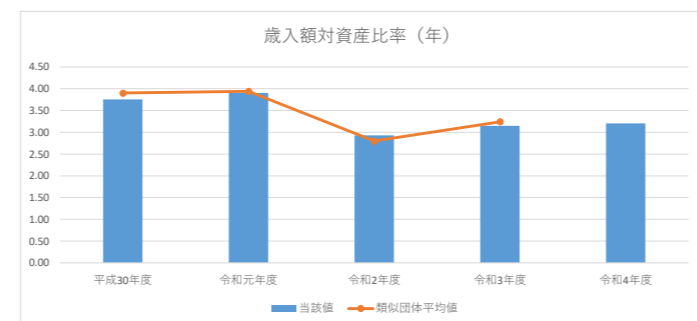
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	457,442	434,443	404,749	362,815	319,903
人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
当該値	22.6	21.2	19.6	17.4	15.2
類似団体平均値	57.1	59.0	38.2	38.9	-



②歳入額対資産比率(年)

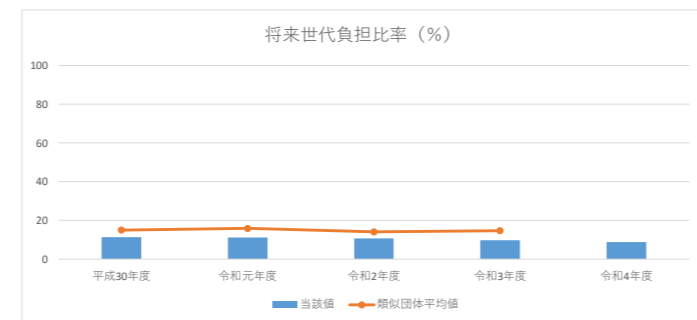
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,663	33,214	33,106	33,764	33,737
歳入総額	8,695	8,509	11,298	10,732	10,527
当該値	3.8	3.9	2.9	3.1	3.2
類似団体平均値	3.9	3.9	2.8	3.2	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,120	3,109	2,965	2,726	2,466
有形・無形固定資産合計	27,530	27,747	27,738	27,854	27,914
当該値	11.3	11.2	10.7	9.8	8.8
類似団体平均値	15.0	15.9	14.1	14.7	-

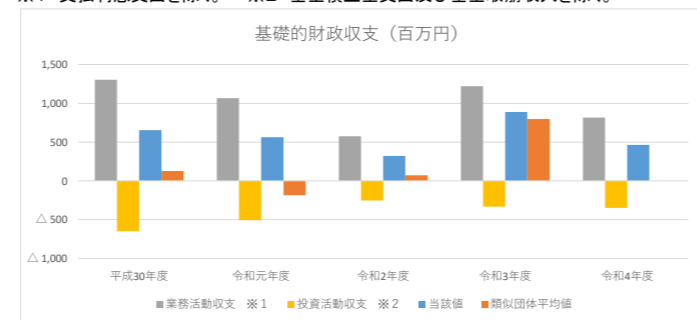
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,305	1,068	574	1,221	815
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 507	△ 255	△ 333	△ 349
当該値	655	561	319	889	466
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	70.4	794.9	-

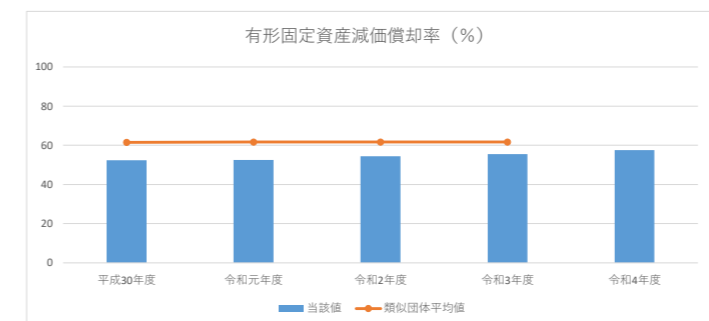
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,915	11,360	11,829	12,307	12,796
有形固定資産 ※1	20,866	21,594	21,720	22,187	22,250
当該値	52.3	52.6	54.5	55.5	57.5
類似団体平均値	61.5	61.7	61.7	61.7	-

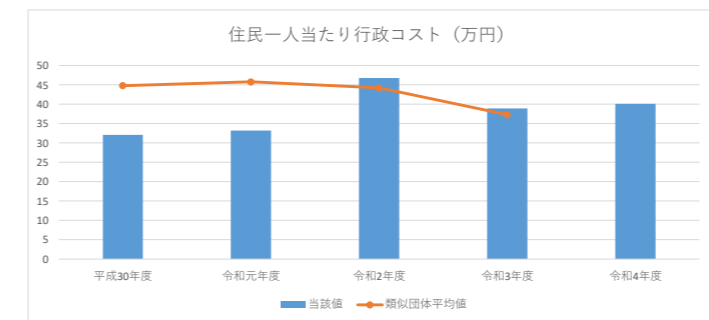
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

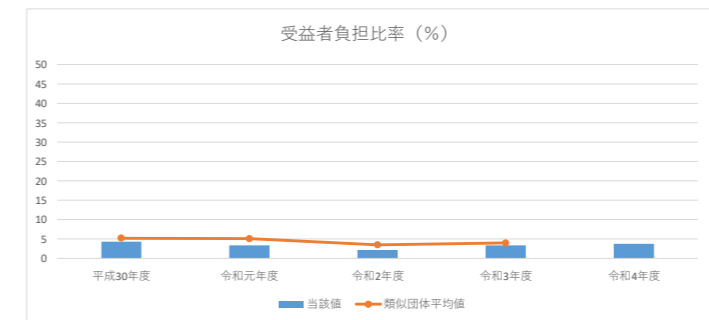
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	649,006	679,402	966,046	811,324	846,170
人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
当該値	32.1	33.2	46.8	38.9	40.1
類似団体平均値	44.8	45.8	44.2	37.3	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	294	235	164	252	301
経常費用	6,784	7,029	7,291	7,471	7,911
当該値	4.3	3.3	2.2	3.4	3.8
類似団体平均値	5.2	5.1	3.5	4.0	-



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度から令和4年度までの推移をみると住民一人当たり資産額はほぼ横ばいとなっています。歳入額対資産比率は歳入額の減少により、令和3年度と比較して微増しています。令和3年度の類似団体平均値と比較すると、令和4年度の住民一人当たりの資産額は高い値となっており、歳入額対資産比率については同水準となっています。

有形固定資産減価償却率は57.5%となっており、令和3年度に引き続き、類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に行っている結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、平成30年度から令和4年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.5%となっており令和3年度の類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は8.8%となっており令和3年度の類似団体平均値と比べ低い値となっています。

平成30年度から令和4年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。地方債において借入額を返済額が上回り、残高が減少しているためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける推移をみると、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策費が大きく影響しています。令和4年度では令和3年度と比べ純行政コストは増加し、当該値は上昇しています。当該値は令和2年度以降類似団体平均値を上回っており、令和4年度においても令和3年度の類似団体平均値を上回っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は15.2万円となっており令和3年度の類似団体平均値を大きく下回っています。平成30年度から令和4年度までの推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1ポイント以上減少しています。

基礎的財政収支は466百万円となっており令和3年度の類似団体平均値を下回っています。平成30年度から令和4年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

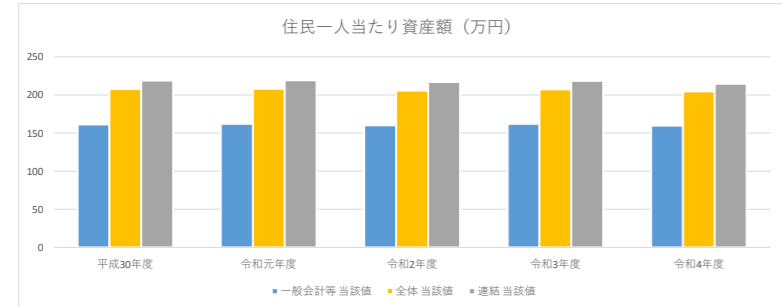
受益者負担比率は3.8%となっており令和3年度の類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。

【別紙3】令和4年度 財務書類に関する情報③(一般会計等・全体・連結に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

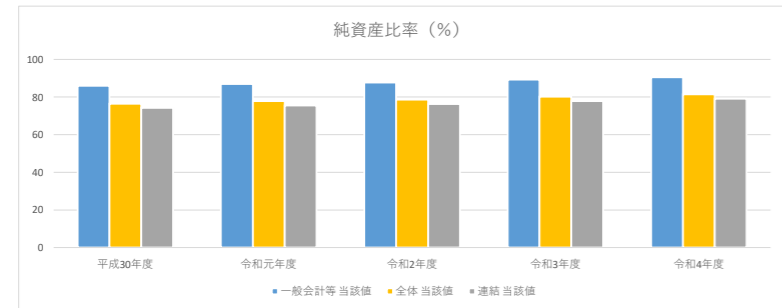
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	3,266,275	3,321,447	3,310,602	3,376,356	3,373,675
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	161.5	162.3	160.2	161.9	159.9
全体	資産合計	4,202,226	4,257,367	4,252,846	4,321,495	4,313,651
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	207.8	208.0	205.8	207.3	204.4
連結	資産合計	4,426,004	4,485,485	4,482,458	4,555,845	4,527,579
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	218.8	219.1	217.0	218.5	214.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

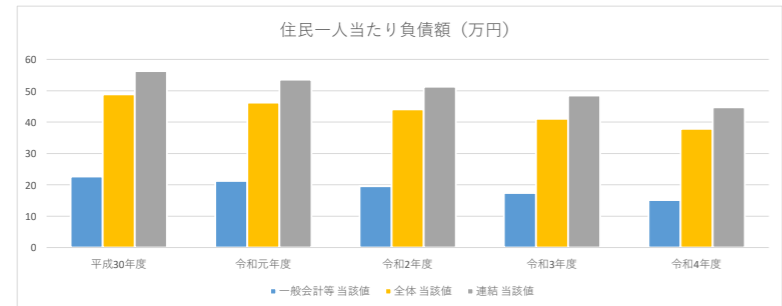
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純資産	28,088	28,870	29,059	30,135	30,538
	資産合計	32,663	33,214	33,106	33,764	33,737
	当該値	86.0	86.9	87.8	89.3	90.5
全体	純資産	32,140	33,118	33,414	34,646	35,140
	資産合計	42,022	42,574	42,528	43,215	43,137
	当該値	76.5	77.8	78.6	80.2	81.5
連結	純資産	32,886	33,886	34,219	35,442	35,847
	資産合計	44,260	44,855	44,825	45,558	45,276
	当該値	74.3	75.5	76.3	77.8	79.2



4. 負債の状況

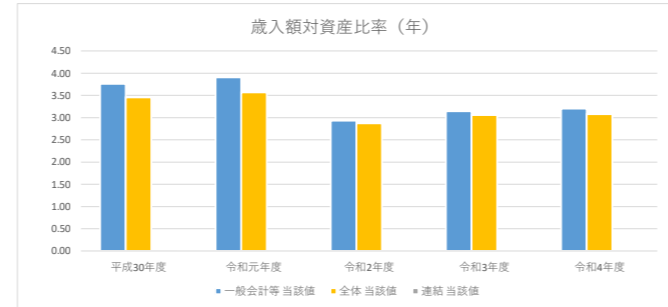
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	負債合計	457,442	434,443	404,749	362,815	319,903
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	22.6	21.2	19.6	17.4	15.2
全体	負債合計	988,241	945,584	911,408	856,847	799,614
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	48.9	46.2	44.1	41.1	37.9
連結	負債合計	1,137,448	1,096,918	1,060,605	1,011,613	942,884
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	56.2	53.6	51.3	48.5	44.7



②歳入額対資産比率(年)

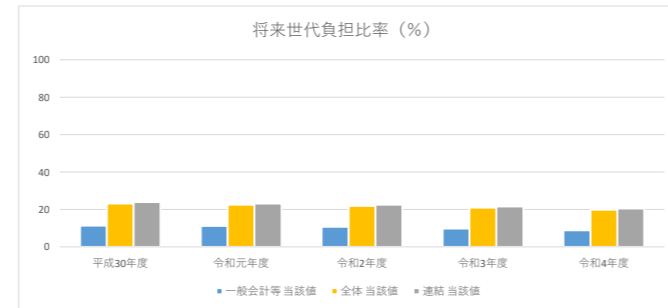
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	32,663	33,214	33,106	33,764	33,737
	歳入総額	8,693	8,509	11,298	10,732	10,527
	当該値	3.8	3.9	2.9	3.1	3.2
全体	資産合計	42,022	42,574	42,528	43,215	43,137
	歳入総額	12,175	11,936	14,814	14,142	14,032
	当該値	3.5	3.6	2.9	3.1	3.1
連結	資産合計	44,260	44,855	44,825	45,558	45,276
	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	地方債残高 ※1	3,120	3,109	2,965	2,726	2,466
	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7 ※8 ※9	27,530	27,747	27,738	27,854	27,914
	当該値	11.3	11.2	10.7	9.8	8.8
全体	地方債残高 ※1	8,424	8,216	8,025	7,664	7,258
	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7 ※8 ※9	36,280	36,516	36,591	36,680	36,707
	当該値	23.2	22.5	21.9	20.9	19.8
連結	地方債残高 ※1	8,929	8,697	8,465	8,125	7,683
	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7 ※8 ※9	37,264	37,463	37,500	37,634	37,574
	当該値	24.0	23.2	22.6	21.6	20.4

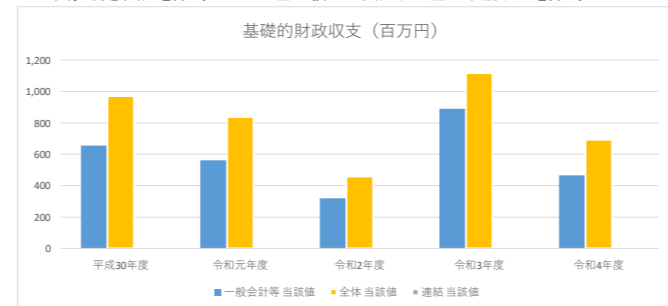
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	経常活動収支 ※1	1,305	1,068	574	1,221	815
	投資活動収支 ※2	△ 650	△ 507	△ 255	△ 333	△ 349
	当該値	655	561	319	889	466
全体	経常活動収支 ※1	1,778	1,524	926	1,616	1,172
	投資活動収支 ※2	△ 807	△ 686	△ 468	△ 500	△ 479
	当該値	971	837	458	1,116	693
連結	経常活動収支 ※1	-	-	-	-	-
	投資活動収支 ※2	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-

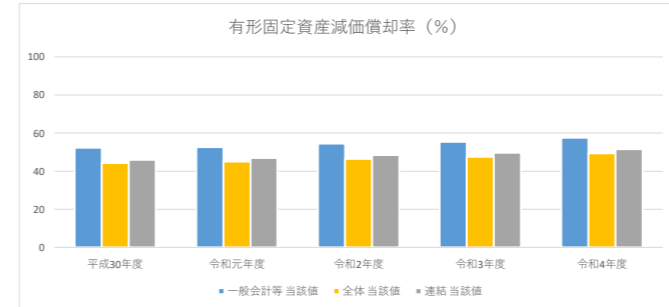
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	減価償却累計額	10,915	11,360	11,829	12,307	12,796
	有形固定資産 ※1	20,866	21,594	21,720	22,187	22,250
	当該値	52.3	52.6	54.5	55.5	57.5
全体	減価償却累計額	14,763	15,468	16,202	16,952	17,718
	有形固定資産 ※1	33,399	34,396	34,922	35,644	35,936
	当該値	44.2	45.0	46.4	47.6	49.3
連結	減価償却累計額	16,494	17,315	18,146	19,045	19,937
	有形固定資産 ※1	35,825	36,890	37,476	38,365	38,702
	当該値	46.0	46.9	48.4	49.6	51.5

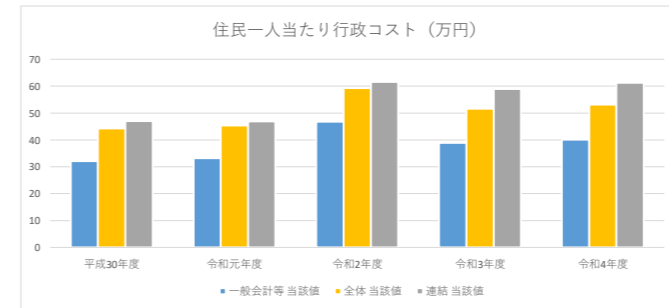
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

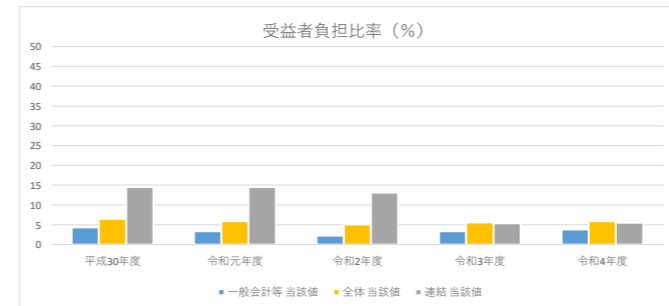
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	総行政コスト	649,006	679,402	966,046	811,324	846,170
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	32.1	33.2	46.8	38.9	40.1
全体	総行政コスト	894,507	928,208	1,224,244	1,075,290	1,121,422
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	44.2	45.3	59.3	51.6	53.1
連結	総行政コスト	950,451	959,234	1,271,713	1,229,330	1,291,408
	人口	20,227	20,470	20,660	20,849	21,101
	当該値	47.0	46.9	61.6	59.0	61.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	経常収益	294	235	164	252	301
	経常費用	6,784	7,029	7,291	7,471	7,911
	当該値	4.3	3.3	2.3	3.4	3.8
全体	経常収益	622	577	517	586	645
	経常費用	9,567	9,859	10,226	10,445	11,008
	当該値	6.5	5.9	5.1	5.6	5.9
連結	経常収益	1,606	1,626	1,538	650	708
	経常費用	11,062	11,217	11,721	12,049	12,770
	当該値	14.5	14.5	13.1	5.4	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度において一般会計等、全体、連結いずれも減少に転じ、当該値は低下しています。

歳入額対資産比率は、国民健康保険特別会計の国県等補助金などの収入により資産に対する歳入額の割合が大きくなり、一般会計等に対し全体会計の値が小さくなっています。令和4年度において歳入総額の減少により、一般会計等では当該値は上昇し、全体会計では同水準となっています。

有形固定資産減価償却率は、平成30年度から令和4年度において増加傾向にあります。一般会計等に対して全体、連結会計の当該値が低い要因として、償却資産を持つ特別会計である下水道事業特別会計及び連結対象組合において有形固定資産減価償却率が一般会計等に比べて低くなっていることが挙げられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は全ての会計区分において平成30年度から令和4年度において増加傾向にあり、全体、連結に比べ一般会計等の値が大きくなっています。

主な要因として、下水道事業特別会計の地方債、山梨県市町村総合事務組合退職手当の基金により純資産割合が資産総額に対して低くなっていることが挙げられます。

将来世代負担比率を一般会計等と全体について比較すると、全体の方が約2倍高い値を示しています。このことは一般会計等よりも特別会計、公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということを示しており、一般会計等の方が特別会計、公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえます。平成30年度から令和4年度の推移を見ると、全会計区分において大きな変動はありません。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは例年、連結、全体、一般会計等の順で大きくなっています。全体においては国民健康保険特別会計における補助金等、連結においては山梨県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく影響しています。

4. 負債の状況

住民